

日本再生

第542号

2024年7月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3-7面 コラム「一灯照隅」 8-14面 囲む会「財政ポピュリズムとは何か」吉弘憲介・桃山学院大学教授

14-18面 インタビュー「欧州議会選挙とEUのこれから」吉田徹・同志社大学教授

19-24面 囲む会「憲法をめぐる政治と外交」宮城大蔵・中央大学教授

フォロワーシップのせり上がりを さらに前へ

「私の意思表示」から始まる 民主主義

都知事選の風景が、これまでとは少し変わってきている。「選挙ジャック」と称したり、「選挙はビジネス」と公言するような脱法行為の数々（法令違反に問われるべき事例も）の一方で、市民による一人街宣やスタンディングが、各地で見られている。

一人街宣やスタンディングは政党や団体の呼びかけや動員とは無縁に、市民が「私の意思表示」として駅前や街角に立つというスタイル。2022年杉並区長選挙のころから始まり、入管法改悪反対などでは全国各地で行われるようになり、昨年秋からはイスラエルによるパレスチナ侵攻への抗議としても各地で継続されてきた。

「今だけ、カネだけ、自分だけ」から生まれた政治不信の肥大化を養分に、「選挙はカネもうけの手段」と公言してはばからないものが表に出てきた一方、既存政治から排除されてきた政治不信（投票箱に収まらない民意）のなかから、「主権者として」政治を動かそうとする意思表示が始まったといえる。言い換えれば、これまで「政治不信」と一括りにされてきた構造のなかに、主体的な分岐が走り始めていると言えるのではないか。

「日本は政府への信頼度がかなり低い。そのうえ、現在は内閣支持率や与党支持率の記録的な低水準が続き、政治不信が高まっている。だが、その「性質」は大衆社会に普遍的に観察される政治的無

関心や、コロナ禍で強制より自粛を選んだ風潮と同じではない」（重田園江 日経新聞 5/24「経済教室」）。

「（現在生じている政治不信では）特権者としての政治家や政治集団がターゲットとなっている。彼らの特権の裏側には、その犠牲となりながら理不尽な現状から逃れられない弱者の存在がある。

（コロナ禍の自粛警察のような）人々が世間の目を気にして身近な人のズルを取り締まるのではなく、政治的な特権者に怒りの矛先を向けるとき、つまり横から上へと視線を向けかえるとき、政治は大きく動き、変革を余儀なくされるだろう。上への怒りは、戦後日本の根底にある社会構造の理不尽を直視することを伴うからだ。その意味で目下の政治不信は、政治的な変革のきっかけとなる大きな力を秘めているのではないか」（同前）

「戦後日本の根底にある社会構造の理不尽を直視する」眼差しは、「いのちとくらし、の当事者性に根差している。「政治には何も期待できない」とあきらめたとしても、自分の「いのちとくらし、の当事者であることまで、あきらめるわけにはいかない。だから「私の意思」として声を上げると。

「あきらめるわけにはいかない」という主体的意思が「小さなさざ波」として表れたのは、去年の統一地方選だろう。現象的には女性議員の増加という形で（まだまだ少ないけれど）。それと並行して、入管法改悪やLGBTQ理解法、結婚差別、選択的夫婦別姓など人権に関わる問

題について当事者のみならず、共事者として「あきらめるわけにはいかない」という意思を示す、という「小さなさざ波」が続いてきた。

自民党と岸田政権の支持低迷は裏金問題だけではなく、こうした「戦後日本の根底にある社会構造の理不尽を直視する」眼差しにもよる。（裏金問題も単なるスキャンダルではなく、自民党政治の構造的理不尽にはほかならないということも含め。）

こうしたフォロワーシップのせり上がりを、さらに民主主義の深化のための原動力へと発展させていくために何をなすべきか。都知事選挙のなかから、その手がかりや教訓をどうつかんでいくことができるか。

私たちはどんな社会を望むのか 財政ポピュリズムを超えて

都知事選では一人街宣やスタンディングだけでなく、「〇〇さんを支持します」というSNSでの投稿も増えている。

例えばクリエイターの辻愛沙子さん(@ai_1124at_)はXに「改めて自分の言葉



で表明しますが」として、女性野党候補を支持する理由を述べている。そして投稿への反応について「こうやって声が繋がっていくのを感じると、選挙は政治家のものではなく、市民ひとりひとりが動かしていくものなんだと思える」と。

「私の意思」を表示する先には、「どんな社会を望むのか」を話し合い、共有していくステージが開けてくる。それこそが、「課題を共有し、負担を分かち合い、ビジョンを語り、誰かを信頼して未来を託す」という民主主義の営みだろう。

蓮舫候補の街頭演説で。「東京都は水道料金の徴収を都が出資している会社に委託。滞納の督促に人を派遣していたのを葉書投函をもって給水を停止。これによって7億を削減したという。担当者は『水を止めるとすぐに料金を払ってもらえる』と。こんなことは行革とは言えない。水がなければ生きられない。その人は水道料金を払うために何をあきらめなければならなかったのか。人を派遣して、福祉の担当者もいっしょに行けば救われる人がいる。そこに税金を使わせてください」(大意)。

この部分には、その場のスピーチで一番大きな拍手が沸いた。

吉弘憲介・桃山学院大学教授は、「追加負担なしに利益がありますよ」ということを人々に提示することによって、自分たちへの支持を調達する、という政治的な手法を「財政ポピュリズム」と言う(8-14面「囲む会」参照)。小池都政はまさにそうだが、それを支持しているのは、「あなたとわたしで税金を美味しく食べましょう」(「ふるさと納税という幻想」土山希美枝 世界5月号)という消費者民主主義の主体基盤だ。

その先に共同性を食い尽してしまうのか。それとも少なくとも生活者としての持続可能性というところから、何らかの共同性への糸口をつかむか。「人を派遣して、福祉の担当者もいっしょに行けば救われる人がいる。そこに税金を使わせてください」という訴えに対する共感の拍手のなかから、「課題を共有し、負担を分かち合い、ビジョンを語り、誰かを信頼して未来を託す」という民主主義の営みへのさらなる歩みを、どう育んでいくか。

財政ポピュリズムとは財政(共同経済)の解体である(吉弘教授「囲む会」参照)と同時に、財政や公共の私物化という一面も伴うだろう。

例えば東京都庁のプロジェクションマッピング。クオリティの低さは置くとして、東京オリパラ談合で入札停止処分を受けている企業のグループ会社が受注している経緯もブラックボックス、全額都税を使っているにもかかわらず、実行委員会形式として情報公開も拒否。こうしたブラックボックスの構造は、再開発などに関連する都庁幹部の天下り一身分ファーストの側近政治―や利権と一体で、都政の私物化にはほかならない。

一方で華やかに彩られた都庁の足元では、支援団体による食料配布に700名を超える人が並ぶ。支援団体によれば、以前はホームレスが中心だったが、最近はや若い女性や子連れも目立つという。しかもこうした派手な宣伝と格差の対比が争点化され始めるや、これまで都庁下での支援活動を黙認してきた都は突然、管理規則だからと追い出しにかかる。しかもその日は大雨。

雨の中で食料配布に並べという理不尽に目を向けるのか、「税金を美味しく食べましょう」とプロジェクションマッピングに興じるのか。「戦後日本の根底にある社会構造の理不尽を直視する」私たちの眼差しが問われている。

財政や公共の私物化に対する怒りを、あいつらはズルをしている、ということにとどめるのか。新しい公共―共同性の再構築に向かうのか。私たちはどんな社会を望むのか。

「維新が非常にうまいのは、「あなたたちがしんどいのは、あなたたちのせいじゃない。それは財政を誰かが自分のために使っているからだ」というところです。例えば公務員組織とか議会、旧来の政党政治、それに連なっているさまざまな既得権益層が、本来は市民のためにある財政を使い潰しているんですよ。それが例えば二重行政とかいう無駄の温床にもなっているんですよ。」

こういう論を立てて、「われわれだけが、その既得権益を解体してみなさんに財政を返すことができる」というストーリーを作っていく(吉弘 前出)。

私物化や利権に対抗できるのは「行革

のヒーロー」ではなく、情報公開や説明責任の徹底だ。8年前、都議会自民党による都政のブラックボックスを批判して支持を集めた小池都知事は、今や都議会では答弁拒否を連発、情報公開請求に対しても黒塗りどころか白塗り(黒塗りじゃないから、と)が横行するというありさま。私物化かどうかを判断するのは、為政者ではなく私たち主権者だ。だからこそ判断のための情報を明らかにする義務が、為政者にはある。政策の是非以前に、その義務すら果たさない人に主権者の一票を託すことはできない、ということではないか。

東京都の出生率が0.99になった。今やどの政治家も政党も、子育て支援はもとより婚活支援や若者支援のメニューを並べて見せる。ちゃんと働けば結婚して子どもを持つ人生設計の見通しが立つようにすることが重要なことは、言うまでもない。だが、より根本的に問われているのは、少子化→人口減→自治体消滅の危機→出産年齢女性の奪い合いという「政治」から、「人口という数でみず、一人ひとりの個人を支える社会」への転換ではないか。(NHKの朝ドラ「虎に翼」では、新憲法という翼を得て自分自身の人生を生きようとする女性たちが描かれる。)

蓮舫候補の街頭演説では、少子化対策のためにも若者支援―望めば結婚して子どもを持つことができるように―に力を入れるとともに、多様な生き方・家族のあり方を選択できることの大切さが訴えられることが、SNSで話題になっている。同性婚や選択的夫婦別姓、事実婚だけでなく、「1人で生きてもいい」と必ず言うスピーチについて、「必ずしも誰かの何者かにならなくてもいいと言う候補者、今までいた? 1人で生きるのを肯定するということは、公(おおやけ)はあなたをひとりにしませんよ、というメッセージでもある」と。

少子化対策を論じる前提に必要なのは、こうした視点ではないか。誰もが自分自身の人生を生きることができる、だからこそ「今だけ、カネだけ、自分だけ」ではなく、「より善く」生きようとし、「課題を共有し、負担を分かち合い、ビジョンを語り、誰かを信頼して未来を託す」というフォロワーシップのせり上がりを。